

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 5 月 29 日（水）、第 21 回の委員会が開かれました。

1 派遣委員からの報告聴取

- ・医療、介護、福祉等の実情調査（令和 6 年能登半島地震による被害・復旧状況等調査）のため、石川県に派遣された委員を代表して新谷委員長から報告を聴取しました。

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・武見厚生労働大臣、工藤内閣府副大臣、矢倉財務副大臣、浜地厚生労働副大臣、岩田経済産業副大臣、平沼内閣府大臣政務官、こやり国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）上田英俊君（自民）、伊佐進一君（公明）、阿部知子君（立憲）、吉田統彦君（立憲）、酒井なつみ君（立憲）、中島克仁君（立憲）、一谷勇一郎君（維教）、福島伸享君（有志）、足立康史君（維教）、大西健介君（立憲）、宮本徹君（共産）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

上田英俊君（自民）

- （1） 名目賃金・実質賃金の推移及び上昇を続ける物価と賃金の関係についての厚生労働省の認識
- （2） 人口減少・少子高齢化による労働力人口への影響、労働力人口の推移の見通し及びその結果による社会への影響
- （3） 年収の壁関係
 - ア 年収の壁・支援強化パッケージの申請状況及び当該状況に対する厚生労働省の評価
 - イ 物価上昇や実質賃金の低下を踏まえた緊急避難として年収の壁の基準を引き上げるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 有効な経済対策及び労働力不足対策となり得る年収の壁の基準引上げを政治決断する必要性
- （4） 在職高齢年金制度が導入された目的及び同制度による年金支給停止者数並びに当該人数をどう分析し今後の労働力不足等の検証に生かしていくのかについての厚生労働大臣の見解
- （5） 年金受給の繰上げ制度・繰下げ制度の利用状況及び当該状況についての厚生労働省の認識

伊佐進一君（公明）

骨太の方針における社会保障関係費の「歳出の目安」関係

- ア 令和元年以降の名目 GDP 成長率の年平均
- イ 令和元年以降の新型コロナ特例支出を除く医療費の伸びの年平均
- ウ 社会保障給付費の伸びを経済成長の伸びまでは許容すべきとの意見に対する財務省の見解
- エ GDP に占める雇用者報酬の割合及び医療給付費に占める保険料の割合
- オ 子ども・子育て支援金の負担における社会保障に係る国民負担率を上げないという考え方に基づき社会保障給付費は GDP の伸びまでは伸ばせるとの意見に対する財務省の見解
- カ 診療報酬改定及び介護報酬改定の際の経営実態調査は実態を把握しておらず課題があるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

阿部知子君（立憲）

- （1） ハンセン病関係
 - ア ハンセン病元患者家族に対する補償金の請求件数及び支給認定件数が想定よりも少ない状況に対する対応策

- イ ハンセン病に関する意識調査の結果に対する厚生労働大臣の見解及び差別、排除等の問題に対する対応策
- ウ ハンセン病に係る偏見差別の解消に向けた協議の場（三省協議）の存在についての厚生労働大臣の認識の有無及び三省協議による取組を推進する必要性
- エ 全国の国立ハンセン病療養所の資料館に残されている資料を活用した検証及び当該資料のデジタル化を行う必要性
- (2) ライドシェア関係
 - ア タクシー事業者が介在するライドシェア及び自治体ライドシェアのドライバーの労働者性に関する国土交通省の見解
 - イ ライドシェアのドライバーの安全と健康の確保がなされていない状況に対する厚生労働大臣の見解及び対応策

吉田統彦君（立憲）

- (1) 子育て支援について幼児教育・保育の無償化のような給付ではなく税制上の措置を講ずる必要性
- (2) 外科医の確保等関係
 - ア 志望する医学生が少なく過酷な労働環境にある外科医についての厚生労働省の認識及び外科医を確保するための方策
 - イ 医師の偏在対策の観点から若手の医師が美容外科といった自由診療に流出している現状に歯止めをかける必要性
 - ウ 美容専門の看護職員育成を銘打った養成施設を指導する必要性
 - エ 一定期間保険診療に従事する等の条件を設け自由診療への医師の流出に歯止めをかける必要性
 - オ 必要とされる診療科に医師が行かない状況の中で2つの大学医学部を新設したことに意味があったのかとの指摘に対する厚生労働省の見解

酒井なつみ君（立憲）

- (1) 出産費用の保険適用・無償化関係
 - ア 保険適用の検討に入った経緯及び目的
 - イ どのような理念の下で保険適用の検討を進めていくのかについての厚生労働大臣の見解
 - ウ 妊婦検診、産前教育、産後ケア等についても無償化の検討事項に含まれているかの確認
- (2) 周産期医療提供体制及び助産ケアの質の向上に向けた政府の取組の現状及び今後の取組方針
- (3) 助産師関係
 - ア 自治体での助産師の活躍を推進する必要性
 - イ 自治体における助産師の正規職員数の把握状況
- (4) 小1の壁関係
 - ア 病児保育及び休日保育を小学生まで利用できるようにしその実施を支援する必要性並びに当該事業名を変更し小学生も利用できるというイメージを伝える必要性
 - イ 学校休業日の放課後児童クラブにおける長時間預かりの必要性についてのこども家庭庁の認識及び今後の取組方針

中島克仁君（立憲）

- (1) ゲノム医療推進法関係
 - ア 消費者向け遺伝子検査（DTC）の管理体制を早急に整備する必要性
 - イ 医療としての遺伝子検査とDTCの質の担保及び情報の管理を厚生労働省が一元的に行う必要性

ウ 世界最高水準のゲノム医療の確立に向け基本計画をより具体的な内容にするためリーダーシップをとることについての厚生労働大臣の決意

(2) 令和6年能登半島地震関係

ア 災害救助法第4条第1項の救助の種類に福祉サービスの提供を規定して災害時における要配慮者への福祉支援が同法に基づくものであることを明確にする必要性

イ 災害関連死を防止すべく全国各地で福祉チームを編成し被災地に迅速に派遣できるよう今国会中に規定を設ける必要性

ウ 内閣感染症危機管理統括庁が感染症の専門組織として今後避難所において感染症対策を行うべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

一谷勇一郎君（維教）

(1) 年収の壁関係

ア 被扶養認定基準に係る「130万円の壁」についての厚生労働省の認識及び見直しの方向性

イ 第3号被保険者制度の撤廃と負担増となる子育て世帯への支援を充実することについての厚生労働省の見解

ウ 社会保険適用基準に係る「106万円の壁」についての厚生労働省の見解

エ 年収の壁の見直しに際して更なる子育て支援政策の検討の可能性

(2) 岸田内閣の「勤労者皆保険」構想関係

ア 政府における議論の進捗状況

イ フリーランス・ギグワーカーへの適用拡大の在り方についての厚生労働省の見解

(3) 基礎年金の税方式化に対する厚生労働省の見解

(4) 高所得者に係る基礎年金のクロバック（払い戻し）制度導入に対する厚生労働省の見解

(5) マイナンバー導入による歳入・給付の一元管理関係

ア 歳入の一元管理が可能となっているとの認識に対する厚生労働省の見解

イ 給付の一元管理についての所管

福島伸享君（有志）

(1) パラオ共和国ペリリュー島における遺骨収集事業で発見された集団埋葬地関係

ア 海外の遺骨収集事業において集団埋葬地が見つかったときのこれまでの対応

イ 来年度予算での予算措置を含め政治決断により遺骨収集事業を集中的に行う必要性

ウ パラオ共和国との外交関係の強化の観点も含め遺骨収集事業に向けての外務省の所感

(2) 令和6年能登半島地震関係

ア 感染症防止等の観点から今回の地震被害の経験を踏まえ避難所の居住環境についての指針を設ける必要性

イ 過疎地域・高齢者が集中的に住む地域の医療モデルを作る観点から国が積極的に関与して能登半島全体を対象とした新しい地域医療構想を作る必要性

足立康史君（維教）

(1) 令和6年能登半島地震関係

ア 災害法制（災害対策基本法及び災害救助法）と福祉の関係

a 災害法制において福祉を医療と並ぶものとして位置付ける必要性

b 災害法制の中に福祉を位置付けることを検討する必要性

c 災害関連死の発生を防ぐ観点からも災害法制の中に福祉を位置付けることを相談すべきとの指

摘に対する厚生労働大臣の見解

- イ 過去の地震、豪雨等の災害時に行われた炊き出しに対して公費が支弁された例
 - ウ 平時から災害時に行われる炊き出し等の活動を支援するための体制を整備しておく必要性
 - エ 今回の地震において被災建物の解体が遅れている理由
- (2) 5月23日の経済財政諮問会議において民間議員から高齢者の定義を5歳伸ばすことを検討すべきとの提言があったことの事実確認及び同会議における当該提言についての議論の内容
- (3) フリーランス・ギグワーカーへの被用者保険の適用拡大の方向性は未だに決まっておらず岸田内閣の掲げる「勤労者皆保険」は空手形であったのではないかと指摘に対する厚生労働省の見解
- (4) 給付の一元管理ができなければ公正な給付と負担は実現しないと指摘に対する厚生労働省の見解

大西健介君（立憲）

- (1) 小林製薬の紅麹サプリメントによる健康被害関係
- ア 消費者庁の「機能性表示食品を巡る検討会」報告書が公表されたが未だに原因物質が判明していない状況に対する厚生労働大臣の見解及び原因物質が結局不明となる可能性
 - イ 上記アの報告書を踏まえたサプリメントの規制の在り方を検討する場及びスケジュール感
- (2) WHO総会においてパンデミック条約の採択が困難となったことに対する厚生労働大臣の受止め及び今後の見通し
- (3) 愛知中央美容専門学校の閉校関係
- ア 在学生に対する厚生労働省としての支援
 - イ 厚生労働大臣認可の美容師養成施設指定校が出資企業の経営破綻以降も新入生募集を行っていたことについての厚生労働大臣の見解
 - ウ 認可した美容師養成施設指定校が条件を満たさなくなった場合には認可を取り消す必要性
- (4) 障害者グループホーム運営会社「恵」による障害福祉サービス等報酬の不正請求等事案関係
- ア 障害者総合支援法の規定に基づく組織的関与によるいわゆる連座制が適用された事例
 - イ 2007年の株式会社コムスの不正事例における利用者の転居調整等の方策
 - ウ 「恵」の事案にいわゆる連座制が適用された場合にはコムスの不正事例における事業移行計画と同じような形で利用者の転居調整等を行うよう指導する必要性
- (5) カスタマーハラスメント対策関係
- ア 厚生労働省の対策の今後の方針
 - イ 2018年に民進党及び希望の党が提出した労働安全衛生法改正案が成立していればカスタマーハラスメント対策は進んでいたのではないかと指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (6) 身寄りがなく引取り手のない遺体の自治体での扱いについて指針を早急にまとめる必要性
- (7) 土葬可能な公営墓地を全国に整備することを求める陳情についての検討状況

宮本徹君（共産）

- (1) 国立ハンセン病療養所は定員合理化計画の定員削減の対象から除外し職員を確保して医療・介護の体制充実を図る必要性
- (2) 接客業等における長時間の立ち仕事の改善関係
- ア 長時間の立ち仕事の過酷さについての厚生労働大臣の認識
 - イ 立ち仕事の職場で椅子の活用等を行うよう厚生労働省が特出しで周知徹底する必要性
 - ウ 様々な立ち仕事の職場の当事者からヒアリングを行い事例集を作成する必要性
 - エ 上記ウのヒアリングは事業者側だけでなく労働者側にも行う必要性
- (3) 職場のハラスメント防止関係
- ア 労働施策総合推進法改正によりハラスメント防止措置を事業主に義務付けただけで十分と厚生労働省の見解

働大臣が考えているかの確認

イ ILO第190号条約（仕事の世界における暴力及びハラスメントに関する条約）を批准しハラスメント禁止の法制化を進める必要性

ウ ハラスメント対策の検討の際には被害者から意見を聴く場を設ける必要性

西岡秀子君（国民）

長崎の被爆体験者の救済関係

ア 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典終了後の被爆者団体と内閣総理大臣及び厚生労働大臣との面会の際に被爆体験者も同席し発言の機会が得られるとの理解でよいかの確認

イ 被爆体験者との面会に向けた被爆体験者の救済に関する内閣総理大臣と厚生労働大臣の意見交換の有無

ウ 「黒い雨」訴訟の広島高等裁判所判決を踏まえた新たな被爆者認定基準が長崎に適用されないことは被爆地を分断するもので法の下での平等に反するとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

エ 「長崎の黒い雨等に関する専門家会議報告書」を厚生労働大臣が読んだか否かの確認及び同報告書に対する厚生労働大臣の見解

オ 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館所蔵の被爆体験記の検証作業における降雨や降灰の具体的な事実認定手続及び降雨等が認められれば広島同様に被爆者と認定されるかの確認

カ 上記アの面会の機会に被爆体験者の救済に向けた方向性を明確にすべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

3 ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・新谷委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、武見厚生労働大臣から「異議はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成－自民、立憲、維教、公明、共産、国民、有志）

4 ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する件

- ・「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する件」について、新谷委員長から決議案が提出され、趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。

（賛成－自民、立憲、維教、公明、共産、国民、有志）

- ・武見厚生労働大臣から発言がありました。